



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井上 善雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員CFO経営戦略本部部長 （氏名）山口 正明 TEL 054-256-4319
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	8,526	0.4	369	8.4	455	△13.9	303	△12.1
2025年3月期第1四半期	8,494	2.2	341	△21.2	528	△11.0	344	0.9

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 172百万円（△80.5％） 2025年3月期第1四半期 882百万円（6.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.06	—
2025年3月期第1四半期	33.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	46,823	19,546	32.6	1,512.81
2025年3月期	46,087	19,630	33.1	1,511.71

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 15,252百万円 2025年3月期 15,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	△1.3	400	△56.6	450	△56.0	250	△67.1	24.36
通期	36,000	4.6	1,400	9.2	1,550	△1.1	750	0.1	73.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	10,389,406株	2025年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	307,299株	2025年3月期	307,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	10,082,107株	2025年3月期1Q	10,371,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、トナー事業において市況低迷による受注減少や円高による海外関連売上高の目減りはあったものの、機能性シート事業における機能性不織布関連製品の売上が大きく伸びたほか、半導体実装用テープが価格改定前の一時的需要増により売上を伸ばしたことなどにより、売上高は8,526百万円となり、前年同期比で31百万円の増収（前年同期8,494百万円、前年同期比0.4%増）となりました。

利益面では、各種原材料の価格上昇や処遇改善に伴う人件費の増加、積極的に設備投資を行ったことによる償却費や修繕費等の増加はあったものの、利益率の高い製品の伸長や各種コストアップに対する価格転嫁を進めたこともあり、営業利益は369百万円と前年同期比で28百万円の増益（同341百万円、同比8.4%増）となりました。

経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益が減少したこともあり、455百万円と前年同期と比べ73百万円の減益（同528百万円、同比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については303百万円と前年同期比で41百万円の減益（同344百万円、同比12.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①トナー事業

トナー事業においては、市況悪化によるモノクロ製品の受注減少や円高による海外関連売上高の目減りなどにより減収となりました。

利益面では、市場環境の想定以上の悪化に加え生産調整を行ったことにより減益となりました。

この結果、売上高は2,936百万円（同3,211百万円、同比8.6%減）となり、セグメント（営業）利益は223百万円（同391百万円の利益、同比42.8%減）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体実装用テープユニットが価格改定前の一時的需要増により増加したことなどにより増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴うコストを計画通り投入したものの、利益率の高い製品の売上増加により前年を大きく上回る利益となりました。

この結果、売上高は1,812百万円（同1,660百万円、同比9.2%増）となり、セグメント（営業）利益は322百万円（同93百万円の利益、同比244.5%増）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布ユニットの機能性粉体担持シートが大きく売上を伸ばしたほか、紙加工ユニットにおける価格改定効果に加え、重包装用紙袋が堅調に推移したことなどにより前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格上昇によるコスト増加はあったものの、コスト上昇分の製品価格への反映に加え、機能性不織布ユニットの増収などにより、前年同期に比べ赤字幅を縮小しており、通期での黒字定着を目指しております。なお、同事業の黒字体質への転換に向けては、製紙ユニットの構造改革も進めてきており、2025年7月25日開催の取締役会において、更に第1号抄紙機を停機することを決議しております。

この結果、売上高は2,826百万円（同2,613百万円、同比8.2%増）となり、セグメント（営業）損失は11百万円（同45百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、コンビカードやETCカードの販売は好調だったものの、通帳類やその他の有価証券等が減少したことにより、売上高は874百万円（同939百万円、同比7.0%減）となりました。

利益面では、減収影響が大きく、セグメント（営業）利益は26百万円（同46百万円の利益、同比43.4%減）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は9百万円（同8百万円、同比8.6%増）となり、セグメント（営業）損失は216百万円（同166百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は66百万円（同61百万円、同比9.3%増）となり、セグメント（営業）利益は22百万円（同16百万円の利益、同比31.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金や製品が増加したことなどによるものです。固定資産は24,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円増加いたしました。これは主に持分法適用関連会社から配当金を受け取ったことなどから投資有価証券が減少したものの、設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は46,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ736百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金や1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金や賞与引当金が減少したことなどによるものです。固定負債は9,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は14,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は27,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

機能性シート事業における機能性不織布関連製品は年間を通じた利益貢献が見込まれるものの、トナー事業は市場全体が弱含みであり、受注減少に加え生産調整の影響が想定されるほか、ここまで好調だった半導体実装用テープについても下期には調整が入ると見込んでおります。

連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が第2四半期連結累計期間の予想値を上回るなど3か月の実績は順調に推移しておりますが、以上のような今後の下振れ要因に加え、米国の関税措置や急激な為替変動など多くの外部要因により先行きが不透明な経営環境が想定されるため、2025年5月15日の公表値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	5,517
受取手形及び売掛金	6,304	6,079
製品	6,623	6,986
仕掛品	78	61
原材料及び貯蔵品	2,526	2,606
その他	1,361	994
貸倒引当金	△180	△160
流動資産合計	21,639	22,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,503	4,603
機械装置及び運搬具（純額）	4,224	4,167
土地	5,595	5,594
その他（純額）	2,380	2,692
有形固定資産合計	16,703	17,058
無形固定資産	768	784
投資その他の資産		
投資有価証券	6,318	6,238
その他	657	656
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,975	6,894
固定資産合計	24,447	24,737
資産合計	46,087	46,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,123	5,329
短期借入金	6,877	5,990
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,851
未払法人税等	160	107
賞与引当金	556	280
その他	3,917	4,484
流動負債合計	18,197	18,042
固定負債		
長期借入金	5,198	6,186
退職給付に係る負債	1,026	1,078
役員退職慰労引当金	336	329
その他	1,698	1,638
固定負債合計	8,259	9,234
負債合計	26,457	27,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	1,209	1,209
利益剰余金	9,179	9,331
自己株式	△245	△245
株主資本合計	12,267	12,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	652
為替換算調整勘定	910	798
退職給付に係る調整累計額	1,417	1,383
その他の包括利益累計額合計	2,974	2,833
非支配株主持分	4,388	4,294
純資産合計	19,630	19,546
負債純資産合計	46,087	46,823

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,494	8,526
売上原価	6,525	6,460
売上総利益	1,968	2,065
販売費及び一般管理費	1,627	1,696
営業利益	341	369
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	51	71
為替差益	56	26
持分法による投資利益	107	30
その他	39	30
営業外収益合計	257	161
営業外費用		
支払利息	54	63
その他	15	11
営業外費用合計	69	75
経常利益	528	455
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
減損損失	33	32
その他	0	2
特別損失合計	34	34
税金等調整前四半期純利益	497	421
法人税、住民税及び事業税	96	82
法人税等調整額	△4	△18
法人税等合計	92	64
四半期純利益	404	357
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	303
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△1
為替換算調整勘定	434	△148
退職給付に係る調整額	△59	△34
その他の包括利益合計	478	△185
四半期包括利益	882	172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	162
非支配株主に係る四半期包括利益	189	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディス プレイ関 連事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メディア 事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	415	937	2,336	939	8	4,637	43	4,681	—	4,681
中国(香港含む)	1,029	80	20	—	—	1,130	—	1,130	—	1,130
その他のアジア	390	627	227	—	—	1,246	—	1,246	—	1,246
欧州	1,088	0	1	—	—	1,090	—	1,090	—	1,090
北米	232	14	27	—	—	274	—	274	—	274
その他	54	—	—	—	—	54	—	54	—	54
顧客との契約から 生じる収益	3,211	1,660	2,613	939	8	8,433	43	8,477	—	8,477
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	3,211	1,660	2,613	939	8	8,433	61	8,494	—	8,494
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	237	31	—	269	175	444	△444	—
計	3,211	1,660	2,850	971	8	8,702	236	8,939	△444	8,494
セグメント利益又は 損失(△)	391	93	△45	46	△166	318	16	335	5	341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディス プレイ関 連事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メディ ア事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	467	1,077	2,528	874	9	4,957	49	5,006	—	5,006
中国（香港含む）	902	145	20	—	—	1,068	—	1,068	—	1,068
その他のアジア	331	590	205	—	—	1,127	—	1,127	—	1,127
欧州	1,009	0	2	—	—	1,012	—	1,012	—	1,012
北米	128	—	69	—	—	197	—	197	—	197
その他	96	—	—	—	—	96	—	96	—	96
顧客との契約から 生じる収益	2,936	1,812	2,826	874	9	8,459	49	8,508	—	8,508
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	2,936	1,812	2,826	874	9	8,459	66	8,526	—	8,526
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	55	38	—	93	175	268	△268	—
計	2,936	1,812	2,881	912	9	8,552	242	8,794	△268	8,526
セグメント利益又は 損失（△）	223	322	△11	26	△216	345	22	367	2	369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	422百万円	430百万円
のれんの償却額	1	1

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、当社の機能性シート事業・製紙ユニットにおける製紙関連製品の一部に関する営業権等及び棚卸資産を譲渡することについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 営業権等及び棚卸資産の譲渡の理由

当社は、これまで大型抄紙製造設備2台を停機するなど当社機能性シート事業・製紙ユニットの構造改革を進めて参りましたが、今回、更に抄紙製造設備1台を停機することを決議いたしました。停機した抄紙製造設備で主に抄造していた各品種（滅菌紙、通帳用紙、カード用紙、為替用紙、含浸紙）の製造及び販売を中止するとともに、これらに係る営業権等及び棚卸資産を特種東海製紙株式会社に譲渡することといたしました。

2. 営業権等及び棚卸資産譲渡の概要

(1) 内容

- ① 営業権等
 - ・ 契約関連
 - ・ ノウハウ、特許権等の知的財産権
- ② 棚卸資産
 - ・ 見込み販売量の1年分程度を予定

(2) 譲渡価額

- ① 営業権等 約350百万円
- ② 棚卸資産 未定

3. 譲渡先の概要

名称	特種東海製紙株式会社
事業内容	紙類の製造・加工・販売等
資本金	11,485百万円
大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 9.4% 中央建物株式会社 3.8% 新生紙パルプ商事株式会社 2.6% 株式会社静岡銀行 2.6% 株式会社竹尾 2.2% 株式会社トーモク 2.0% 第一生命保険株式会社 2.0%

4. 譲渡期日 2030年7月25日

5. 今後の見通し

本取引は、個々の取引先からの営業権等譲渡に係る合意取得を停止条件としており、条件成就の都度、特別利益の発生を見込まれますが、その発生額と発生時期は変動いたします。したがって、本取引により発生が見込まれる特別利益の額については、2025年5月15日に公表した2026年3月期の連結業績予想に織り込んでおりません。